

社協評価事業（社協力向上プロジェクト事業）総括評価

社協名	社会福祉法人 萩市社会福祉協議会
第三者評価日	令和元年12月10日（火）
現時点の 社協力	<p>（第三者評価者の視点）「社協の現在の姿の一部」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織内での現状の共有が図られている 会長も参加する定期的な幹部会議や、職員会議、支所職員の本所勤務などにより、情報共有や意思統一に努めている。 ・行政との関係構築を図っている。 法人に対する財政支援や職員の労働環境への支援を受けられるなど、行政との関係構築が図られている。具体的には今年度から経常経費補助金の算定基準が従来の事業費補助方式から人件費補助方式となり、当面は安定的な事務局運営が可能となった。 また、新しく総合福祉センターが整備され、萩市社協事務所が行政の福祉所管課と同一のフロアとなり、日常的に連携し総合的な相談支援体制が整備されている。 ・地区社協の設置を積極的に行い、住民同士の支え合いの場づくりの基盤となっている。 合併後、小地域福祉活動の推進に取り組んでいる。「地区社協設置推進マニュアル」を作成し、住民説明会、地区社協設立準備委員会の設置による検討を重ね、15地区社協が設立された。職員が地区社協理事会や地区座談会に積極的に参加しており、関係性は良好である。また、地区社協が主体的に住民福祉講座を企画運営しており、地域の福祉力が高まっている。中心部においては、町内会福祉部と生活支援体制整備事業の支え合い協議体の設置により、小地域福祉活動の推進を図っている。 ・ボランティアセンターの設置 総合福祉センターの新設に合わせてボランティアセンターを設置し、様々な集いの場や企画実施の条件が整備され、ボランティアや関係団体とのつながりが強くなったほか、地域住民が気軽に立ち寄れる場にもなっている。
	<p>（萩市社協側の視点）「強み：PRポイント」</p> <p>令和元年度に、新しく萩市総合福祉センターが整備され、萩市福祉部と同一のフロアとなり、総合的な相談支援体制と日常的に連携協働しやすい環境となった。</p> <p>組織内においては、定期的な幹部会議や職員会議を行うことにより、組織体制の見える化と情報共有や意思統一に努めている。</p> <p>また、生活支援体制整備事業「地域ささえあい協議体」や、地区社協の設置及び育成を積極的に行い、住民が主体的に支え合うなど地域の福祉力は高まっている。</p>

<p>3年後に めざす社協像</p>	<p>住民主体の地域福祉を地区社協やボランティアセンターを基盤とし、さらに充実させ、住民ニーズに寄り添った事業展開を行う。組織が一丸となって取り組んでいくための体制整備、財源確保、人材育成を図る。</p>
<p>社協力向上 経過レポート</p>	<p>(令和2年度) 《実施状況》 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により本会事業が延期や中止とる。役職員の研修会も実施できなかった。しかし、ホームページや Facebook を活用して情報発信に努めた。 自主財源の確保のため、理事会の際、会費の徴収や共同募金の徴収について協力依頼を行った。 令和3年3月、令和3年度から令和5年度までの「萩市地域福祉活動計画」(第1次)を策定した。また、市社協と地区社協は、常に連携協働した活動に心がけた。 《成果》 令和2年度の後半からは、コロナ禍の中で3密を避けるなど新しい生活様式で事業を進めることができた。 一般会費が減少する中、法人会費、賛助会費、団体会費が増収できた。さらに共同募金も職員でアイデアを出し合い増収することができた。 地区社協活動では、15地区社協が連携した「萩市地区社協連絡協議会」を設置し、情報交換や福祉関係機関との連携調整、萩市に地区社協運営に関する要望書の提出など、円滑な事業推進を図ることができた。また、若い世代の新たな仲間づくりが社協日より「新春トーク」をきっかけに始まった。</p> <p>(令和3年度) 《実施状況》 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が中止になったものが多かった。特に役職員研修については、財源の確保について役職員が一丸となり協議する予定だったが、8月には延期、2月には中止となった。 しかし、社会生活様式に大きな変化はあったものの、職員はその時々に応じた事業推進を行うことに努力した。 相談支援事業では、特例貸付が延長されたことで相談や貸付申請が多くあり、継続的に支援が必要な方が増えた。 萩市社会福祉法人地域公益活動推進協議会について、準備委員会は開催したもののコロナの影響により、施設関係者は集まるのが難しく、立ち上げには至らなかった。 《成果》 財源確保の面では、役員からの紹介で法人会費が増えた。また、萩ライオンズクラブとの災害時におけるボランティア支援に関する協定を結んだことでつながりができ法人会費を増やすことができ、令和2年度より会費を増収することができた。さらに、共同募金においても職員がアイデアを出し合い増収</p>

に努めた。

社協が行う新たなサービスとして「ホッとサービス」（電話相談、買い物支援、ワクチン接種予約）を行いコロナの不安に寄り添えるサービスを行った。また、コロナ禍においてICTが進む中、地域の担い手や高齢者が少しでも慣れ便利になるよう「デジタル活用支援推進事業」を行い、タブレット10台を導入するなど体制整備も行った。

令和3年度は地区社協が1地区新たに設置できた。令和3年3月に策定した萩市地域福祉活動計画に沿って、モデル事業として2地区社協が小地域福祉活動計画を策定した。

（令和4年度）

《実施状況》

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響は続いたが、感染予防に努めながらできる事業を開催した。

本会の役職員と地区社協会長が参加する役職員研修会については、40人の参加があり役職員が一丸となり財源の確保について協議した。

新たな事業としてデジタル活用支援推進事業に取り組んだ。

相談支援事業においては、特に継続的に支援が必要な方に伴走型の個別支援を行った。

保育事業・介護保険事業では人材紹介会社を介して常に募集をかけて人材の確保に努めているが難しい状況にある。

《成果》

コロナ関連事業では、自宅療養を求められている世帯を対象にした「買い物支援」や高齢者等の「ワクチン接種予約支援」など引き続き対応した。

役職員研修から、役員と職員と一緒に法人会費や法人募金などを広げることができた。また、職員のアイディアによる募金活動や地域におけるイベントへの参加により共同募金も増収することができた。

また、第1層地域ささえあい協議体を設置し、市内全域の課題を3つに分けてテーマ別に協議し課題解決に向けた協議を始めた。

小地域福祉活動計画では、新たに6地区社協が策定した。

萩市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の設立を行い15法人の連携を図れるようになった。